



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月13日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス 上場取引所 東
 コード番号 3177 URL http://www.arigatou-s.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井本 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)平川 俊之 (TEL) (0898)23-2243
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	5,534	1.8	283	2.2	279	4.9	143	9.9
26年2月期第3四半期	5,434	4.8	277	0.2	266	5.3	130	9.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	150.96	—
26年2月期第3四半期	136.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	3,608	1,386	38.4
26年2月期	3,715	1,328	35.7

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 1,386百万円 26年2月期 1,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	82.00	82.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,688	3.7	508	6.3	487	4.7	236	12.5	250.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期3Q	953,600株	26年2月期	953,600株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	8,764株	26年2月期	235株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期3Q	948,165株	26年2月期3Q	953,465株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府の経済政策等の効果により、株価が回復し、様々な業種での企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復傾向が続いております。しかしながら、さらなる消費税率引き上げの懸念が今なお続いていることや、円安の進行や燃料費の高騰による仕入コストの上昇、海外経済の懸念などにより、先行き不透明な状況は依然として続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、出店による売上拡大、人材の育成と既存店の更なる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間は、3月にオフハウストリアス久山店（福岡県）を増床オープンしました。また、4月に松山初出店となるホビーオフ松山南店（愛媛県）、7月にはハードオフ/オフハウス鹿屋店（鹿児島県）、10月にはタンドールショップズ宇和店（愛媛県）を計画通り出店しました。その結果、当社の店舗数はリユース事業78店舗、フードサービス事業33店舗、合計111店舗となっております。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,534,791千円（対前年同四半期比1.8%増）、営業利益283,182千円（同2.2%増）、経常利益279,473千円（同4.9%増）、四半期純利益143,138千円（同9.9%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（リユース事業）

当第3四半期累計期間におきましては、買い取りの強化と付加価値を高める商品づくりに努め、粗利益率の改善を図ってまいりました。また、買い取った商品を即座に売場へ出して機会損失を減らすとともに、お客様目線の売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,785,734千円（対前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）406,309千円（同10.9%増）となりました。

（フードサービス事業）

当第3四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業においては燃料費や原材料費の高騰に対応すべく仕入先の見直しや原価率の管理に努め、その影響を最小限に食い止める努力を重ねてまいりました。また、新業態のオリジナルブランド「タンドール」（カレーショップ）の展開を見据えて、10月にパイロットショップを愛媛県西予市に出店しました。2号店は12月にオープン予定です。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,749,057千円（対前年同四半期比1.4%増）と増収となりましたが、人件費、水道光熱費等のコスト増加により、セグメント利益（営業利益）73,910千円（同21.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて183,216千円減少し、1,501,267千円となりました。現金及び預金が276,554千円減少、商品が81,959千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて77,238千円増加し、2,103,693千円となりました。有形固定資産が49,762千円増加、投資その他の資産が32,713千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて1,094千円減少し、3,564千円となりました。特に大きな変動はありません。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて107,072千円減少し、3,608,525千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて44,418千円減少し、946,017千円となりました。1年内返済予定の長期借入金が40,138千円減少、未払法人税等が103,149千円減少、その他流動負債に含まれる未払金が33,970千円増加、同じくその他流動負債に含まれる未払消費税等が44,197千円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて120,852千円減少し、1,276,206千円となりました。社債が47,000千円増加、長期借入金が194,069千円減少、資産除去債務が15,326千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて165,270千円減少し、2,222,223千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて58,197千円増加し、1,386,301千円となりました。利益剰余金が71,635千円増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月14日に公表しました「平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値に変更はありません。

また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,551	378,996
売掛金	40,868	55,857
商品	850,901	932,861
貯蔵品	3,648	3,543
その他	134,128	130,840
貸倒引当金	△615	△832
流動資産合計	1,684,483	1,501,267
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,012,898	983,323
その他(純額)	328,960	408,298
有形固定資産合計	1,341,859	1,391,621
無形固定資産	18,499	13,262
投資その他の資産		
差入保証金	410,550	438,842
その他	260,190	264,796
貸倒引当金	△4,645	△4,831
投資その他の資産合計	666,095	698,808
固定資産合計	2,026,454	2,103,693
繰延資産	4,659	3,564
資産合計	3,715,597	3,608,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,771	87,644
1年内返済予定の長期借入金	298,447	258,309
1年内償還予定の社債	187,000	181,250
未払法人税等	140,876	37,727
その他	291,339	381,086
流動負債合計	990,435	946,017
固定負債		
社債	234,000	281,000
長期借入金	570,517	376,448
退職給付引当金	-	2,232
役員退職慰労引当金	35,133	41,427
資産除去債務	357,496	372,823
その他	199,911	202,275
固定負債合計	1,397,058	1,276,206
負債合計	2,387,493	2,222,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	714,053	785,688
自己株式	△401	△16,956
株主資本合計	1,324,667	1,379,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,436	6,553
評価・換算差額等合計	3,436	6,553
純資産合計	1,328,103	1,386,301
負債純資産合計	3,715,597	3,608,525

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,434,805	5,534,791
売上原価	1,879,807	1,820,790
売上総利益	3,554,998	3,714,000
販売費及び一般管理費	3,277,832	3,430,818
営業利益	277,165	283,182
営業外収益		
受取利息	357	681
受取配当金	542	657
不動産賃貸料	24,474	22,836
その他	19,543	19,382
営業外収益合計	44,917	43,557
営業外費用		
支払利息	20,594	14,427
社債利息	4,071	3,770
不動産賃貸原価	27,718	25,373
その他	3,256	3,696
営業外費用合計	55,640	47,266
経常利益	266,442	279,473
特別利益		
固定資産売却益	0	119
特別利益合計	0	119
特別損失		
固定資産売却損	-	694
固定資産除却損	1,137	1,183
減損損失	9,673	103
店舗閉鎖損失	1,300	-
特別損失合計	12,111	1,981
税引前四半期純利益	254,331	277,611
法人税、住民税及び事業税	122,500	136,500
法人税等調整額	1,582	△2,026
法人税等合計	124,082	134,473
四半期純利益	130,248	143,138

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	66,747	70	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	71,502	75	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,709,480	1,725,324	5,434,805	—	5,434,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,709,480	1,725,324	5,434,805	—	5,434,805
セグメント利益	366,464	94,183	460,648	△183,482	277,165

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,785,734	1,749,057	5,534,791	—	5,534,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,785,734	1,749,057	5,534,791	—	5,534,791
セグメント利益	406,309	73,910	480,219	△197,036	283,182

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。